

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
ここに当社第158期報告書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
をお届けいたします。

平成27年6月

代表取締役社長 芝 龍太郎



当期の概況

POINT

売上高は減少するも、経常は改善が続く。
当期純利益は損失計上。

売上高

8,088百万円

経常利益

△ 867百万円

当期純利益

△ 121百万円

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策により、円安に伴う輸出の増加、企業収益の改善等、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げによる個人消費の弱さや世界経済の減速懸念等により回復の実感が乏しい状況で推移しました。

当期の新聞印刷業界におきましては、設備投資に慎重な姿勢が続き更新需要が着実に増加しつつあるものの、当社グループにとって厳しい1年となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、オフセット輪転機の受注に向けて積極的に営業活動を行い、ランニングコストの大幅削減を可能とする高い環境性能を持った「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を読売新聞仙台工場様に、多くの稼働実績を持つ「カラートップ7100CDオフセット輪転機」を東日印刷様に納入し、海外ではインドのマトゥルプミ社様に「カラートップ5000UDIオフセット輪転機」を納入いたしました。

また、新聞各社の輪転機の保守点検、オーバーホール工事等を実施いたしました。新規受注につきましては、京都新聞社様、あかつき印刷様、青森高速オフセット様、中日新聞社様およびインドのマトゥルプミ社様から受注いたしました。このうちの一部については、工事進行基準に従い売上高を計上しております。

これに加え、デジタル印刷機の販売部門の強化、新規事業開拓のための組織の充実、原価低減推進のため部門横断的な体制の整備および各種経費削減を行いました。

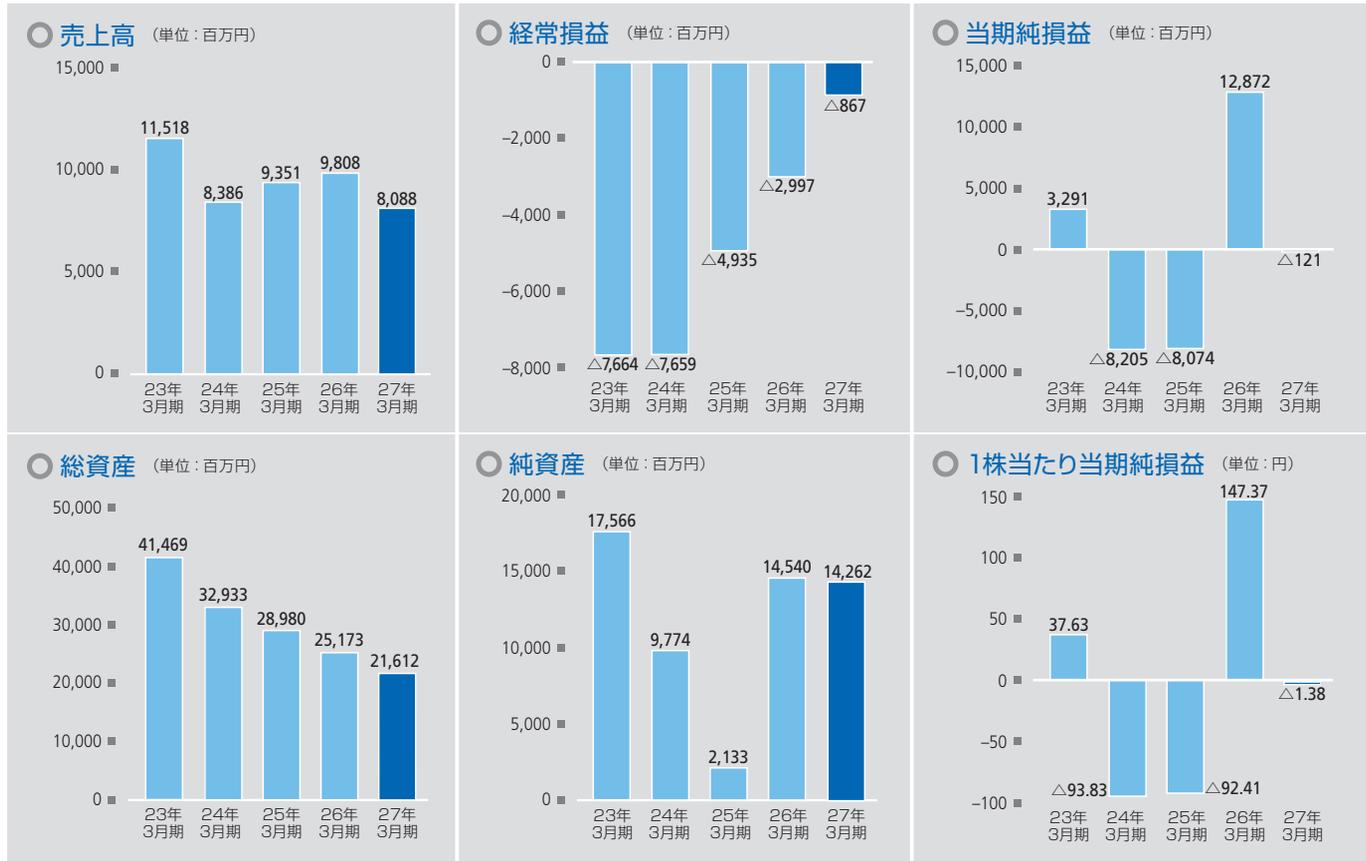
この結果、当連結会計年度の売上高は80億8千8百万円(前期比17.5%減)と前連結会計年度と比較し減少となりましたが、経常損失は8億6千7百万円(前期は経常損失29億9千7百万円)と引き続き経常損失の計上となったものの、前期との比較では大幅に改善いたしました。また、繰延税金負債の取り崩しによる法人税等調整額11億1千万円を戻入益として計上したことを主因に、当期純損失は1億2千1百万円(前期は当期純利益128億7千2百万円)と小幅な損失計上となりました。

次期の見通し

『2020年 東京オリンピック』の決定により、更新需要が確実に増加してきている中、当社グループは、更新需要の取込み、デジタル印刷機の販売促進、保守サービス事業の推進を中心として、売上高の確保、原価低減による収益性の確保に取り組んでまいります。

	次期	今期比	当期実績
売上高	11,810百万円	46.0%	8,088百万円
営業利益	20百万円	-	△1,244百万円
経常利益	130百万円	-	△867百万円
当期純利益	80百万円	-	△121百万円

連結財務ハイライト



★NEWS FLASH 国内初、デジタル印刷機「JETLEADER1500」で可変印刷した新聞の発行・宅配



12種類の加賀友禅模様「Lady Kaga」の写真を変可印刷し、3,600パターン紙面を発行

中日新聞社は、全日本広告連盟金沢大会（平成27年5月20日開催）を記念し、デジタル印刷による特集紙面『百花繚乱 加賀温泉郷の魅力』を発行されました。

この印刷に当社製デジタル印刷機「JETLEADER1500」をご採用いただきました。デジタル印刷機で可変印刷（一部ごとに内容を変える）した新聞の発行・宅配は、日刊紙としては国内初となります。

特集紙面には、背景に加賀友禅の和柄デザインを12種類、そして加賀温泉郷で活躍する「Lady Kaga」の皆さんの写真（フロント面30種類、終面10種類）を可変印刷し、3,600パターンもの紙面を約4万部発行しました。

5月上旬に当社がずさテクノセンターで印刷した後、同月20日、北陸中日新聞の金沢市内エリア向けとして、新聞販売店を通じて読者に届けられました。さらに、全日本広告連盟金沢大会の会場や加賀温泉郷の各地にも配布され、大変ご好評をいただきました。

PRODUCT INFORMATION

新聞用オフセット輪転機

卓越した印刷精度と高速印刷を誇る当社のベストセラー機「カラートップオフセット輪転機」は、お客様の様々なご要望にお応えし、特に省資源・省電力を実現した環境配慮型のコンパクト輪転機「エコワイドII」を中心に、国内の新聞社様をはじめ、世界各国に納入され高い評価をいただいております。



▲カラートップ・エコワイドII ▲カラートップ5000UDI ▲カラートップ7000CD

デジタル印刷機

輪転機製作で培った全てのノウハウを投入して完成した「JETLEADER1500」は、刷版を必要とせず、紙面データの読み取りから、ページ単位に内容を変えながら連続フルカラー印刷し、さらに様々な新聞サイズの折り畳みまでをこれ一台でこなす、多品種小ロット印刷、付加価値媒体づくりに最適なインクジェット方式デジタル印刷機です。

このデジタル技術により、紙媒体の新聞でも多品種、少部数化が可能となっており、新聞は同一の内容を大量印刷していたマスメディアから、パーソナルメディアへと確実に変貌しつつあります。

今や読者や広告主からのニーズは、ますます多様化して、それに伴い、新聞もますますローカライズ化、パーソナライズ化が進むことと思われます。



▲JETLEADER1500



新聞用自動化・省力化・周辺機器

「新聞用自動化・省力化・周辺機器」は、相互にシステムリンクし、輪転機の性能をさらに向上させ、印刷現場の負担を軽減、印刷品質を向上させます。



▲自動見当制御装置TRC ▲紙面監視装置INSPECTOR ▲カットオフコントロール装置T-CUTTER ▲スプレーダンピング装置

TOPICS 1 カラートップ7100CD、東日印刷株式会社越中島工場様で本稼働開始

平成26年12月に東日印刷株式会社越中島工場様において、「カラートップ7100CDオフセット輪転機」の始動式が執り行われました。

この度納入した「カラートップ7100CD」は、低速から高速に至るまで安定した見当精度で優れた紙面品質を誇るタワー型シャフトレスオフセット輪転機です。

これで東日印刷株式会社様の印刷拠点は、6工場体制となり、このうち当社製輪転機を合計22セットお使いいただくことになりました。

同月より本稼働を開始しております。



▲本稼働を開始したカラートップ7100CD

TOPICS 2 カラートップ・エコワイドII、読売新聞仙台工場様で本稼働開始

平成27年3月、読売新聞仙台工場様において新工場の竣工式ならびに「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」の始動式が執り行われました。

この度納入した「カラートップ・エコワイドII」は、版材使用量の大幅な削減、ノーマルブランケットの採用、さらに消費電力の低減も相まって、ランニングコストが飛躍的に軽減される高い環境性能を誇る輪転機です。

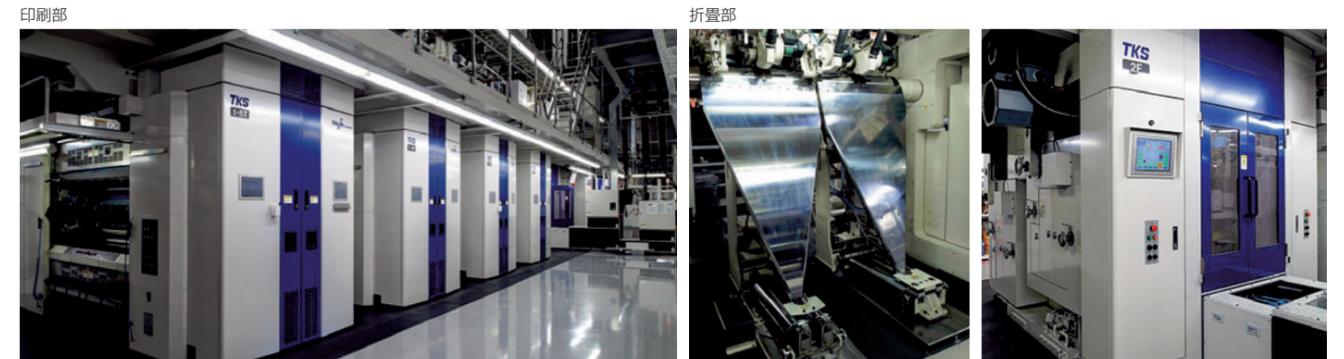
同月より本稼働を開始しております。



▲読売新聞仙台工場

▲竣工式で挨拶をする芝社長

TOPICS 3 環境配慮型コンパクト輪転機が国内外で納入決定



印刷部

折畳部

▲カラートップ・エコワイドIIの同型機

環境配慮型コンパクト輪転機の納入が決定しました。

国内では、青森高速オフセット株式会社様より、「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を1セット、併せて新聞用自動化・省力化機器である自動見当制御装置TRC、紙面監視装置INSPECTOR、カットオフコントロール装置T-CUTTERを受注いたしました。

また、中日新聞社様より中日新聞東海新工場（仮称）向け「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を2セット、併せてカットオフコントロール装置T-CUTTERを受注いたしました。

海外では、インド・マトゥルプミ社様で4セット目となる「カラートップ5000UDIオフセット輪転機」を、同国西南部に位置するカリカット新工場向けに1セット受注いたしました。



給紙部



▲マトゥルプミ社様で稼働中のカラートップ5000UDI

連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期末 (平成27年3月31日現在)	前期末 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	14,384	17,940
固定資産	7,227	7,233
有形固定資産	6,387	6,268
無形固定資産	6	5
投資その他の資産	833	959
資産合計	21,612	25,173
負債の部		
流動負債	3,223	4,960
固定負債	4,126	5,673
負債合計	7,350	10,633
純資産の部		
株主資本	13,414	13,536
資本金	8,341	8,341
資本剰余金	3,807	3,807
利益剰余金	1,835	1,957
自己株式	△ 569	△ 568
その他の包括利益累計額	△ 252	△ 82
少数株主持分	1,099	1,085
純資産合計	14,262	14,540
負債・純資産合計	21,612	25,173

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	8,088	9,808
売上原価	7,162	10,642
売上総利益又は売上総損失 (△)	926	△ 834
販売費及び一般管理費	2,171	2,267
営業損失 (△)	△ 1,244	△ 3,101
営業外収益	428	374
営業外費用	51	270
経常損失 (△)	△ 867	△ 2,997
特別利益	119	21,920
特別損失	431	3,911
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△ 1,180	15,010
法人税等合計	△ 1,070	2,114
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△ 110	12,896
少数株主利益	10	23
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 121	12,872

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,567	△ 2,835
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 223	25,003
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 138	△ 16,581
現金及び現金同等物に 係る換算差額	26	14
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 1,903	5,600
現金及び現金同等物 期首残高	9,654	4,053
現金及び現金同等物 期末残高	7,750	9,654

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,341	3,807	1,957	△ 568	13,536	10	△ 151	58	△ 82	1,085	14,540	
連結会計年度中の変動額												
当期純損失			△ 121		△ 121						△ 121	
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						8	△ 137	△ 40	△ 170	14	△ 155	
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 121	△ 1	△ 122	8	△ 137	△ 40	△ 170	14	△ 277	
当期末残高	8,341	3,807	1,835	△ 569	13,414	19	△ 289	17	△ 252	1,099	14,262	

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (平成27年3月31日現在)

商号	株式会社東京機械製作所
創業	明治7年
設立	大正5年2月15日
資本金	83億4,100万円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
従業員数	305名(連結465名)
本社	〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号 電話：03(3451)8141(代表)
かずさテクノセンター	〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551(代表)
営業所	札幌、東北(仙台)、名古屋、関西(大阪)、 福岡、北京代表処(中華人民共和国)

役員 (平成27年6月26日現在)

取締役	代表取締役社長	芝	龍太郎
	専務取締役	小林	晴佳
	常務取締役	木船	正彦
	取締役	原永	幸治
監査役	常勤監査役	佐藤	昌良
	常勤監査役	南部	實
	監査役	原田	淳

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 360,000,000株
発行済株式総数 90,279,200株
(自己株式2,953,593株を含む)

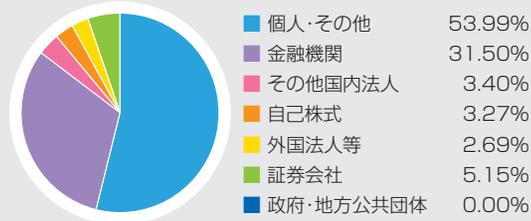
株主数 9,165名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	5,000	5.72
株式会社三井住友銀行	4,232	4.84
株式会社みずほ銀行	4,232	4.84
日本生命保険相互会社	3,117	3.57
住友生命保険相互会社	2,772	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,537	2.90
芝 武 子	1,255	1.43
芝 康 平	1,171	1.34
芝 則 之	1,011	1.15
勝 田 久 昭	988	1.13

(注) 当社は、自己株式2,953,593株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 および朝日新聞

郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
ご注意	未払配当金の支払 ^(※) 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

単元未満株式(1~999株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっており、単元未満株式(1~999株)を市場で売買することは出来ません。

当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願い申し上げます。

買取・買増制度の例(1,700株ご所有の場合)

